

まえがき

我が国の高齢化は急速に進んでおり、平成 28 年 10 月 1 日現在で 27.3%（総務省「人口推計」）と 4 人に 1 人以上が 65 歳以上となっている。このような我が国社会の高齢化の急速な進展と食料品店の販売店舗の減少を背景に、特に高齢者等が食料品の買い物に不便や苦労がある状況が顕在化している。

このような状況の中で、農林水産政策研究所では、平成 22 年度からこれら問題を「食料品アクセス問題」として位置づけ、その現状や対応方向について検討を行ってきた。

まず、平成 22 年度には、食料品の買い物における不便や苦労の現状について把握するとともに、全国的な食料品アクセスマップを作成した。このアクセスマップは、全国を 500m メッシュで区切り、その中で食料品店までの距離が 500m 以上の人口と割合を算出したものであり、新聞等各種メディアにも取り上げられ、買い物難民、フードデザート問題として社会から注目を浴びた研究成果となった。また、平成 23 年度は、東日本大震災の発生により三陸沿岸部の食料品の販売店舗が減少したことから、岩手県、宮城県の沿岸部における 500m メッシュのアクセスマップを作成し、震災前後におけるアクセス状況の変化を整理した。さらに、食料品の買い物における不便や苦労を解消するための対策について、その必要性、具体的な対策の内容や方向性等について先進事例も踏まえながら検討を行った。以上については、平成 24 年 3 月に刊行した「食料品アクセス問題の現状と対応方向」についてまとめられている。

その後、従来の研究成果を踏まえながら、平成 26 年度から 28 年度まで、「安定的かつ効率的な食料供給システムの構築に関する研究」（食料供給プロ）においては、食料品の買物の不便や苦労の影響が比較的大きく現れると考えられる高齢者を主な対象として、食料品アクセスの状況と食品摂取や健康・栄養との関連について、都市近郊の団地内住民、農山村地域の住民等の事例に基づく分析や、全国を対象とした『国民健康・栄養調査』の大規模個票データに基づく分析、さらには将来（20 年後）に高齢者となる現役世代を対象とした調査を基にした分析を行った。

また、食料品アクセス問題に係る対策については、農林水産省で実施した全国市町村調査をベースに、地方自治体における対策の実施、継続、中止等の状況や今後の対策を実施する上での課題等について分析、検討を行った。

さらに、今回は新たな試みとして、高齢者の食料品アクセスに大きな影響を与える自動車の利用状況について、『全国消費実態調査』をベースに年齢階層別の自動車所有率等についての推計を行った。

いずれの内容についても詳細は本編及び要旨をご覧頂きたいが、食料品アクセスの状況が食品摂取と栄養や健康に及ぼす影響や、アクセス対策の課題や今後の方向性等については、今後、更に研究を深めていきたいと考えている。

平成 29 年 3 月